# 奉行シリーズ サポート技術情報

OBC 定型文書

## 社員が非居住者になった場合の対処方法

## ①年調減税対象-『年末調整対応プログラム』適用前

(給与奉行 J 11)

まだプログラムが年調減税に対応できていないため、所轄の税務署に「給与システムが年調減税に対応してお らず、11月頃に対応予定」であることを伝えた上で、「2024年6月1日以降に非居住者になった社員について、 どのように対応すればよいか」をご確認ください。また、税務署からの案内を踏まえて、社員の方にも対応に ついて問題ないかご確認ください。

税務署からは、以下いずれかの対応を案内されることが想定されます。それぞれ処理手順をご紹介します。 ※非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価(給与・賞与)の支給がない場合とある場合で 処理手順が変わります。

※以下いずれも該当しない案内の場合は、弊社サポートセンターにお問い合わせください。

## 【ケース1:手計算で年末調整をする】

- ○1−1. 非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として 給与(賞与)を支払わない場合( 2ページ)
- ○1-2. 非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として 給与(賞与)を支払う場合( 2ページ)

## 【ケース2:年末調整をせず準確定申告をしてもらう】

- ○2-1. 非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として 給与(賞与)を支払わない場合( 4ページ)
- ○2-2. 非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として 給与(賞与)を支払う場合( 5ページ)

## 【ケース3:プログラムの年調減税対応を待ってから年末調整をする】

- ○3−1. 非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として 給与(賞与)を支払わない場合( 7ページ)
- ○3-2.非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として 給与(賞与)を支払う場合( 7ページ)

## 【ケース1:手計算で年末調整をする】

〇1-1. 非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として 給与(賞与)を支払わない場合

## ①手計算で年末調整をする

## 【参考】

〇年調減税を適用した場合の計算イメージは、国税庁の「<u>年末調整計算シート</u>」をご確認ください。
 〇年末調整で年調減税を適用した場合、源泉徴収票の摘要欄には 以下のように記載します。
 (例)「源泉徴収時所得税減税控除済額 30,000 円、控除外額 0 円」
 ※詳細は国税庁の「<u>令和6年分所得税の定額減税のしかた</u>」をご確認ください。
 〇年末調整に関する一般的なご質問・ご相談は、所轄の税務署にお問い合わせください。

## ②11 月提供予定の『年末調整対応プログラム』に更新後、給与奉行で年末調整をする

これ以降の操作については、11月に公開する FAQ をご確認ください。

## 〇1-2. 非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として 給与(賞与)を支払う場合

## 【参考】

〇年調減税を適用した場合の計算イメージは、国税庁の「<u>年末調整計算シート</u>」をご確認ください。
 〇年末調整で年調減税を適用した場合、源泉徴収票の摘要欄には 以下のように記載します。
 (例)「源泉徴収時所得税減税控除済額 30,000 円、控除外額 0 円」
 ※詳細は国税庁の「<u>令和6年分所得税の定額減税のしかた</u>」をご確認ください。
 〇年末調整に関する一般的なご質問・ご相談は、所轄の税務署にお問い合わせください。

#### ①手計算で年末調整をする

#### ②非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として給与(賞与)を支払う

1. [社員情報登録] メニューの [家族・所得税] ページで、【本人区分情報】の居住者区分を 「0:居住者」から「1:非居住者」に変更します。

C	家族・所得税	社会保険	労働	保険	往往	民税・	通勤	动手当 給	与支	給 賞与支給 中途	·×	分明細書
	配偶者の有無	1 配偶:	者あり	定都	颠减税▷	公分	1	対象	]	【本人区分情報】		
	生年月日		死亡年	月日			居·	住者区分		寡婦/ひとり親区分	0	対象外
	同居区分	扶養区分		障害	诸区分	λ	健(	保扶養区分		障害者区分	0	対象外
				家族	「手当す	z給区S	n)			勤労学生区分	0	対象外
性	昭和 51年 5	月 3日	令和	年	月	Β	0	居住者	]	未成年者区分	0	対象外
	1 同居	1 源泉控	除配偶	0	対象	ት	0	未加入		災害者区分	0	対象外
				00						外国人区分	0	対象外
性	平成 15年 1	月 5日	令和	年	月	в	0	居住者		居住者区分	1	非居住者

2. [社員情報登録] メニューの[給与・単価] ページにある【給与情報】の課税区分は、非居住者の方の 居住地国と日本との間で租税条約が締結されているかを確認し、以下のように設定をします。

給与区分	0	月給	
給与支給区分	1	支給する	
賞与支給区分	1	支給する	
課税区分	<mark>5</mark> [	非居住者	<b></b>
<mark>課税区分</mark> 年末調整区分	<mark>5  </mark> 0	非居住者 年調不要	

▼租税条約が締結されていない場合(所得税を 20.42%で計算する場合)

課税区分を「5:非居住者」に設定します。 ※[家族・所得税]ページの居住者区分を 「1:非居住者」に設定すると、自動的に 「5:非居住者」に変更されます。

▼租税条約が締結されている場合(所得税が軽減又は免除される場合)

給与区分	0	月給		
給与支給区分	1	支給する		
賞与支給区分	1	支給する		
課税区分	6	課税不要	]←──┼	課税区分を「6:課税不要」に設定します。
課税区分 年末調整区分	<mark>6</mark> 0	課税不要 年調不要		課税区分を「6:課税不要」に設定します。

3. ほかの社員と同様に、給与(賞与)処理を行います。

#### 【参考】

〇非居住者になった日(出国日の翌日)以後に支払う給与や賞与は、計算期間のうち国内勤務分に対して 所得税がかかります。

『給与奉行』では課税区分を「5:非居住者」と設定すると、所得税が以下の算式・税率で計算されます。 ⇒ 課税支給額 × 20.42% = 源泉徴収税額

- 〇非居住者等の居住地国と日本との間で租税条約が締結されている場合には、その租税条約の定める ところにより課税が軽減又は免除され、源泉徴収が不要となる場合などがあります。
  - 詳しくは最寄りの税務署にご確認ください。
  - ※『給与奉行』は、租税条約によって所得税の課税が軽減される場合の自動計算に対応していません。 この場合には、課税区分を「6:課税不要」として、給与(賞与)処理では所得税を手計算/手入力を 行ってください。
- O[源泉徴収票]メニューでは、居住者区分が「1:非居住者」として処理された給与(賞与)については、 集計されません。

〇[源泉徴収簿]メニューでは、居住者区分が「1:非居住者」として処理された給与(賞与)については、 各月の明細書には集計されますが、合計には含まれません。

#### ③11 月提供予定の『年末調整対応プログラム』に更新後、給与奉行で年末調整をする

これ以降の操作については、11月に公開する FAQ をご確認ください。

## 【ケース2:年末調整をせず準確定申告をしてもらう】

〇2-1. 非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として 給与(賞与)を支払わない場合

#### ①調整額の入力をする

[給与処理]メニューや[賞与処理]メニューで入力していない金額がある場合は、調整額の入力が必要です。 [年末調整]-[給料等調整入力]メニューで入力、登録します。

#### ②非居住者になる前までの給与(賞与)で源泉徴収票を印刷する

『年末調整対応プログラム』適用前は、定額減税が反映された年末調整はできないため、 年末調整はせずに源泉徴収票を印刷します。

1. 年末調整区分が「1:年調する」の場合、年末調整処理が未処理だと源泉徴収票の金額が表示されない ため、社員情報を変更します。

[社員情報]-[社員情報登録]メニューを選択します。 対象の社員を呼び出し、[給与・単価]ページをクリックします。 年末調整区分を「0:年調不要」に変更し、F12[登録]キーを押します。

基本 給与・	<b>靪</b> 佃	就業	家族・所得	昇税 一社	会保険
【給与情報】			1		
給与体系	0001	正社員用	]		
給与区分	0 🖡	引給			
給与支給区分	1 3	を給する			
賞与支給区分	1 3	を給する			
課税区分	1 9	目欄			
年末調整区分	<mark>]</mark> ] ź	F調不要			
給与所得種別	1 条	合料・賞与			

2. [年末調整]-[源泉徴収票]メニューを選択し、F2[印刷]キーを押して

源泉徴収票を印刷します。

※摘要欄については定額減税のコメント等を入れる必要はありません。

※摘要欄に「年調未済」と表記したい場合は、F10[条件設定]キーを押します。

[表示設定]ページの「年調対象外の社員は、摘要欄に「年調未済」を表示する」にチェックを 付けることで表示できます。

源泉徴収票 - 条件設定
基本設定表示設定(一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一
受給者番号表示
社員番号
住所欄表示
□ 郵便番号を表示する
その他
□ 役職名を表示する
🗹 年調対象外の社員は、 摘要欄に「年調未済」を表示する
✓ 住民税徴収が普通徴収の社員は、摘要欄に「普通徴収」を表示する

3. 社員に源泉徴収票を渡します。社員本人に準確定申告をしてもらってください。

## ○2-2.非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として 給与(賞与)を支払う場合

## ①調整額の入力をする

[給与処理]メニューや[賞与処理]メニューで入力していない金額がある場合は、調整額の入力が必要です。 [年末調整]-[給料等調整入力]メニューで入力、登録します。

#### ②非居住者になる前までの給与(賞与)で源泉徴収票を印刷する

『年末調整対応プログラム』適用前は、定額減税が反映された年末調整はできないため、 年末調整はせずに源泉徴収票を印刷します。

1.年末調整区分が「1:年調する」の場合、年末調整処理が未処理だと源泉徴収票の金額が表示されないため、社員情報を変更します。
 [社員情報]-[社員情報登録]メニューを選択します。

対象の社員を呼び出し、[給与・単価]ページをクリックします。 年末調整区分を「0:年調不要」に変更し、F12[登録]キーを押します。

基本 給与・単	€価	就 業 家族	・所得税	社会保険
【給与情報】				
給与体系	000	正社員用		
給与区分	0	月給		
給与支給区分	1	支給する		
賞与支給区分	1	支給する		
细胞成人	4	<del>1</del> 7 +88		
訴机区刀	1	1111111		
年末調整区分	01	<b>軍調不要</b>		
給与所得種別	1	給料・賞与		

2. [年末調整]-[源泉徴収票]メニューを選択し、F2[印刷]キーを押して 源泉徴収票を印刷します。

※摘要欄については定額減税のコメント等を入れる必要はありません。

※摘要欄に「年調未済」と表記したい場合は、F10[条件設定]キーを押します。

[表示設定]ページの「年調対象外の社員は、摘要欄に「年調未済」を表示する」にチェックを 付けることで表示できます。

源泉徴収票 - 条件設定
基本設定表示設定(一接検索
受給者番号表示
社員番号 ~
住所欄表示
□ 郵便番号を表示する
その他
□ 役職名を表示する
🗹 年調対象外の社員は、 摘要欄に「年調未済」を表示する
☑ 住民税徴収が普通徴収の社員は、摘要欄に「普通徴収」を表示する

3. 社員に源泉徴収票を渡します。社員本人に準確定申告をしてもらってください。

### ③非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として給与(賞与)を支払う

1. [社員情報登録]メニューの[家族・所得税]ページで、【本人区分情報】の居住者区分を 「0:居住者」から「1:非居住者」に変更します。

	家族・所得税	社	会保険	労働	保険	往	民税・	通勤	动手当 給	与支	給 賞与支給	中途	· 🖂	分明細書
1	配偶者の有無	₹ 1	配偶	者あり	定額	∭滅税区	分	1	対象		【本人区分情報】			
	生年月日			死亡年	月日			居	住者区分		寡婦/ひとり親[	区分	0	対象外
	同居区分	扶津	認分		障害	诸区分	}	健	保扶養区分		障害者区分		0	対象外
					家族	支当手	総区:	n) D			勤労学生区分		0	対象外
性	昭和 51年	5月	3日	令和	年	月	Β	0	居住者		未成年者区分		Ω	対象外
	1 同居	1	源泉控	除配偶	0	対象タ	ł	0	未加入		》"宝老区分		0	/130/ 対象外
					00						外国人区分		ں ۱	
性	平成 15年	1月	5日	令和	年	月	в	0	居住者		居住者区分		1	非居住者

- 2. [社員情報登録] メニューの[給与・単価] ページにある【給与情報】の課税区分は、非居住者の方の 居住地国と日本との間で租税条約が締結されているかを確認し、以下のように設定をします。
  - ▼租税条約が締結されていない場合(所得税を 20.42%で計算する場合)

給与区分	0	月給
給与支給区分	1	支給する
賞与支給区分	1	支給する
課税区分	5	非居住者
年末調整区分	0	年調不要
給与所得種別	1	給料・賞与

課税区分を「5:非居住者」に設定します。
※[家族・所得税]ページの居住者区分を
「1:非居住者」に設定すると、自動的に
「5:非居住者」に変更されます。

▼租税条約が締結されている場合(所得税が軽減又は免除される場合)

給与区分	0	月給		
給与支給区分	1	支給する		
賞与支給区分	1	支給する		
課税区分	<mark>6</mark> [	課税不要	┓┥	↓ 課税区分を「6:課税不要」に設定します。
年末調整区分	0	年調不要		
給与所得種別	1	給料・賞与		

3. ほかの社員と同様に、給与(賞与)処理を行います。

#### 【参考】

〇非居住者になった日(出国日の翌日)以後に支払う給与や賞与は、計算期間のうち国内勤務分に対して 所得税がかかります。

『給与奉行』では課税区分を「5:非居住者」と設定すると所得税が以下の算式・税率で計算されます。 ⇒ 課税支給額 × 20.42% = 源泉徴収税額

O非居住者等の居住地国と日本との間で租税条約が締結されている場合には、その租税条約の定める ところにより課税が軽減又は免除され、源泉徴収が不要となる場合などがあります。

詳しくは最寄りの税務署にご確認ください。

※『給与奉行』は、租税条約によって所得税の課税が軽減される場合の自動計算に対応していません。 この場合には、課税区分を「6:課税不要」として、給与(賞与)処理では所得税を手計算/手入力を 行ってください。

- O[源泉徴収票]メニューでは、居住者区分が「1:非居住者」として処理された給与(賞与)については、 集計されません。
- O[源泉徴収簿]メニューでは、居住者区分が「1:非居住者」として処理された給与(賞与)については、 各月の明細書には集計されますが、合計には含まれません。

## 【ケース3:プログラムの年調減税対応を待ってから年末調整をする】

## 3-1. 非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として 給与(賞与)を支払わない場合

11 月提供予定の『年末調整対応プログラム』に更新後、年末調整を行います。 これ以降の操作については、11 月に公開する FAQ をご確認ください。

## 3-2. 非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として 給与(賞与)を支払う場合

## ①非居住者になった社員に対して、国内での労働の対価として給与(賞与)を支払う

1. [社員情報登録]メニューの[家族・所得税]ページで、【本人区分情報】の居住者区分を 「0:居住者」から「1:非居住者」に変更します。

Two:	家族・所得税	村	会保険	労働	保険	往往	民税・	通勤	动手当 給	与支	給	賞与支給	中途	·×	分明細書	
	配偶者の有約	₩ 1	配偶	者あり	定都	颠减税₿	区分	1	対象	]	[4	5人区分情報	]			
	生年月日			死亡年	月日			居	住者区分		寡辨	₩/ひとり親	区分	0	対象外	
	同居区分	扶	義区分		障害	诸区分	τ <sup>λ</sup>	健(	保扶養区分		障害	诸区分		0	対象外	
					家族	ぼうしょう	を給区:	分			勤労	学生区分		0	対象外	
性	昭和 51年	5月 1	3日 酒豆坊	令和	年	月	B	0	居住者 またの l	]	未成	龙年者区分		0	対象外	
	「四店		/尓 /Ҟ11	PTOL ID	0	X1 8x7	T	U	不加八		災害	诸区分		0	対象外	
					00						外国	3人区分		0	対象外	
性	平成 15年	1月	5日	令和	年	月	Β	0	居住者		居伯	主 者区分		1	非居住者	

- 2. [社員情報登録]メニューの[給与・単価]ページにある【給与情報】の課税区分は、非居住者の方の 居住地国と日本との間で租税条約が締結されているかを確認し、以下のように設定をします。
  - ▼租税条約が締結されていない場合(所得税を 20.42%で計算する場合)

給与区分	0	月給
給与支給区分	1	支給する
賞与支給区分	1	支給する
課税区分	<mark>5</mark> į	非居住者
課税区分 年末調整区分	<mark>5  </mark> 0	非居住者 年調不要

課税区分を「5:非居住者」に設定します。
※[家族・所得税]ページの居住者区分を
<u>「1:非居住者」に設定すると、自動的に</u>
「5:非居住者」に変更されます。

▼租税条約が締結されている場合(所得税が軽減又は免除される場合)

給与区分	0	月給			
給与支給区分	1	支給する			
賞与支給区分	1	支給する			
課税区分	6	課税不要	]←+	課税区分を「6:課税不要」に設	定します。
<mark>課税区分</mark> 年末調整区分	<mark>6</mark> 0	課税不要 年調不要		課税区分を「6:課税不要」に設	定します。

3. ほかの社員と同様に、給与(賞与)処理を行います。

### 【参考】

〇非居住者になった日(出国日の翌日)以後に支払う給与や賞与は、計算期間のうち国内勤務分に対して 所得税がかかります。

『給与奉行』では課税区分を「5:非居住者」と設定すると所得税が以下の算式・税率で計算されます。 ⇒ 課税支給額 × 20.42% = 源泉徴収税額

- 〇非居住者等の居住地国と日本との間で租税条約が締結されている場合には、その租税条約の定める ところにより課税が軽減又は免除され、源泉徴収が不要となる場合などがあります。
  - 詳しくは最寄りの税務署にご確認ください。
  - ※『給与奉行』は、租税条約によって所得税の課税が軽減される場合の自動計算に対応していません。 この場合には、課税区分を「6:課税不要」として、給与(賞与)処理では所得税を手計算/手入力を 行ってください。
- O[源泉徴収票]メニューでは、居住者区分が「1:非居住者」として処理された給与(賞与)については、 集計されません。
- ○[源泉徴収簿]メニューでは、居住者区分が「1:非居住者」として処理された給与(賞与)については、 各月の明細書には集計されますが、合計には含まれません。

## ②11 月提供予定の『年末調整対応プログラム』に更新後、給与奉行で年末調整をする

これ以降の操作については、11 月に公開する FAQ をご確認ください。

以上